

令和7年度 全国消防防災主管課長会議の開催

総務課

都道府県の消防防災主管課、東京消防庁及び指定都市消防本部を対象とした全国消防防災主管課長会議を一般財団法人自治体衛星通信機構の中継配信により開催しました。

会議では、大沢消防庁長官から挨拶を行った後、消防庁の各課室長等から消防関係予算(案)や地方財政措置、消防庁の施策等に関する説明を行いました。また、消防庁のほか、総務省自治行政局公務員部応援派遣室や総務省総合通信基盤局電波部移動通信課、内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)、内閣府(防災担当)からも説明いただきました。

会議の様子は、(一財)自治体衛星通信機構のホームページで動画配信しておりますので、下記よりご覧ください。

(一財)自治体衛星通信機構 消防チャンネル
<http://www.lascom.or.jp/movie/shobou>

令和7年度 全国消防防災主管課長会議 次第

【令和8年1月30日(金)】

説明項目等	説明者	
1 消防庁長官挨拶	消防庁長官	大沢 博
2 令和7年度消防庁補正予算及び令和8年度消防庁予算案	総務課長	大塚 大輔
3 消防分野における技術戦略施策について 消防防災科学技術研究推進制度(競争的研究費)について 消防分野における新技術の現場実装の取組について	技術戦略室長	千葉 修平
4 女性消防吏員の更なる活躍に向けた取組について 男性職員の育児休業等取得促進について 消防本部におけるハラスメント等への対策について 緊急消防援助隊として出動した消防職員に対する手当について 令和8年度地方財政措置(消防庁関係) 消防の広域化及び連携・協力の推進について 大船渡市林野火災を踏まえた飛び火警戒要領の見直し等について 津波時の浸水想定を勘案した消防活動計画等の策定について	消防・救急課長	田中 雄章
5 救急業務の現状 マイナンバーカードを活用した救急業務の円滑化の全国展開の推進 救急安心センター事業(＃7119)の全国展開 熱中症予防対策の強化 口動救急隊の導入検討 病院救急車や患者等搬送事業者の活用 救急業務のDX推進	救急企画室長	岡地 俊季
6 令和7年度の内閣府防災の取り組みについて	内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(災害緊急事態対処担当)	小林 弘史
7 トイレカーの整備 防災部局が物資輸送等に活用するドローンの整備 指定避難所における避難者の生活環境改善(厨房設備、入浴設備、洗濯設備等) 指定緊急避難場所における一時的な滞在のための防災東屋や防災コンテナの整備 避難行動要支援者対策について	防災課長	天利 和紀

7	地方公共団体における業務継続計画 地方公共団体における受援計画 地方公共団体における業務継続性確保のための非常用電源の整備 防災拠点となる公共施設等の耐震化等 地方防災会議における女性委員の積極的な登用・防災分野における女性の参画促進 市町村の災害対応力強化のための研修・訓練 市町村長による危機管理の要諦・令和6年度の災害を中心とした事例集 外国人に対する災害時の情報発信 地方公共団体と郵便局が連携した取組の推進について 市区町村の防災体制について	防災課長	天利 和紀
8	住宅防火対策及び地震火災対策(感震ブレーカー普及推進について) 火災予防関係の基準改正について 火災予防分野のデジタル化について	予防課長	渡辺 剛英
9	セルフ給油取扱所におけるデジタル技術の活用について 可燃性蒸気の滞留するおそれのある場所の明確化について 危険物保安分野のデジタル化について 危険物規制事務に関する諸課題について	危険物保安室長	加藤 晃一
10	林野火災対策について 石油コンビナート等における災害対策について 航空機火災対策について	特殊災害室長	中越 康友
休 憩			
11	令和8年度 教育訓練計画について	消防大学校副校長	日高 真実
12	消防研究センターの取り組み	消防研究センター 技術研究部長	畑山 健
13	国民の保護に関する基本方針の変更等について	内閣官房副長官補 (事態対処・危機管理担当)付 参事官補佐	井上 卓磨
14	国民保護に関する最近の諸課題について	国民保護室長	三浦 宏
15	消防団を中核とした地域防災力の充実強化	地域防災室長	熊野 敏行
16	災害発生時における被害状況の速やかな報告について	応急対策室長	原尻 賢司
17	大規模災害時の地方公共団体からの応援職員の派遣について	総務省自治行政局 応援派遣室 課長 補佐	小比類巻 啓吾
18	災害時の住民への情報伝達 地域衛星通信システムの第三世代化に係る調整 自治体・消防本部における衛星通信システム等の整備 統計情報 災害時の映像情報収集・共有 消防指令システムの高度化等	防災情報室長	西室 洋介
19	災害時における携帯電話基地局の強化対策の必要性について 能登半島地震における携帯基地局の停波状況について 携帯基地局強化の具体的対策について 国・自治体・事業者の役割分担について 対策を実施する箇所、地域、期間について 令和7年度補正予算、令和8年度当初予算における要件緩和項目について	総務省総合通信 基盤局 移動通信課 課長 補佐	田代 広宣
20	緊急消防援助隊の充実強化について	広域応援室長	功刀 岳秀
21	救助技術の高度化の推進 国際協力の推進	参事官	櫻井 泰典

問合せ先
 消防庁総務課 広報係
 TEL: 03-5253-7521